

第 71 期
中 間 報 告 書

平成29年 4 月 1 日～平成29年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより企業業績や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国・欧州の政治動向による経済への影響や、中国の財政・金融政策の引き締めによる景気減速懸念、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事および法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、前年同四半期比で増加し、35,073百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことが寄与し、26,064百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

売上高が前年同四半期比で増加したことにより、営業利益は1,123百万円（前年同四半期比103.5%増）、経常利益は1,129百万円（前年同四半期比107.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円（前年同四半期比141.9%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

当社は、おかげさまで本年12月17日に創立70周年を迎えることとなりました。

今後とも全役職員一丸となって、中期経営計画2017の達成に向けて邁進していく所存でありますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

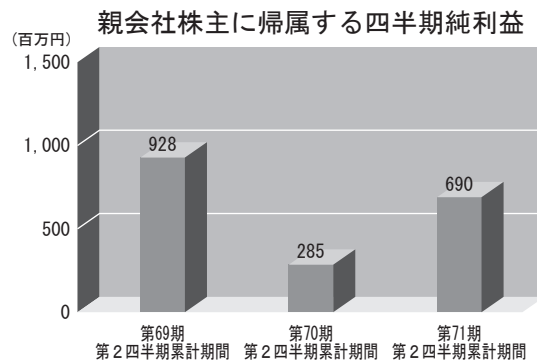
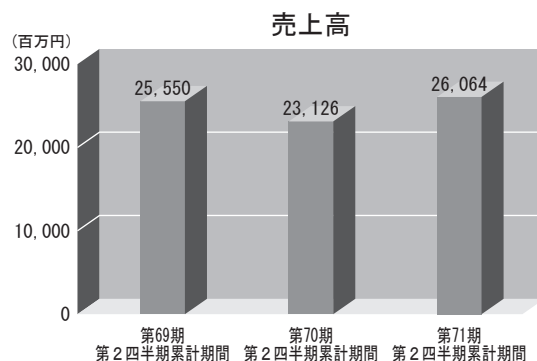
平成29年12月

代表取締役社長
永井典久

財務ハイライト

■ 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第69期 第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第70期 第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第71期 第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高(百万円)	25,550	23,126	26,064
営業利益(百万円)	1,473	551	1,123
経常利益(百万円)	1,448	543	1,129
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	928	285	690
1株当たり四半期純利益(円)	21.82	6.71	16.39
純資産(百万円)	18,648	19,617	21,282
総資産(百万円)	37,478	39,019	43,633



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)	科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,404	流動負債	18,235
現金預金	13,068	支払手形・ 工事未払金等	10,572
受取手形・完成 工事未収入金等	16,111	未成工事受入金	4,741
電子記録債権	2,213	リース債務	15
商品及び製品	24	未払法人税等	399
販売用不動産	0	完成工事補償引当金	25
未成工事支出金	3,672	工事損失引当金	42
材料貯蔵品	132	賞与引当金	560
繰延税金資産	391	その他	1,877
その他	806	固定負債	4,114
貸倒引当金	△17	リース債務	42
固定資産	7,229	退職給付に係る 負債	4,028
有形固定資産	4,179	その他	44
建物・構築物	855	負債合計	22,350
機械・運搬具及 び工具器具備品	432	(純資産の部)	
土地	2,787	株主資本	21,132
リース資産	58	資本金	6,052
建設仮勘定	43	資本剰余金	2,022
その他	2	利益剰余金	14,111
無形固定資産	409	自己株式	△1,053
投資その他の資産	2,640	その他の 包括利益 累計額	9
投資有価証券	874	その他有価証券 評価差額金	288
繰延税金資産	1,145	為替換算調整勘定	△12
その他	641	退職給付に係る 調整累計額	△266
貸倒引当金	△22	非支配株主持分	140
資産合計	43,633	純資産合計	21,282
		負債純資産合計	43,633

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日) (至平成29年9月30日)
売上高	26,064
完成工事高	26,014
その他の事業売上高	50
売上原価	21,760
完成工事原価	21,743
その他の事業売上原価	16
売上総利益	4,304
完成工事総利益	4,270
その他の事業総利益	33
販売費及び一般管理費	3,180
営業利益	1,123
営業外収益	37
受取利息	3
受取配当金	13
特許関連収入	13
その他	6
営業外費用	31
支払利息	13
支払保証料	10
為替差損	4
その他	2
経常利益	1,129
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	86
固定資産除却損	86
税金等調整前四半期純利益	1,044
法人税、住民税及び事業税	261
法人税等調整額	96
法人税等合計	357
四半期純利益	687
非支配株主に帰属する四半 期純損失(△)	△3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成29年9月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	7,410名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	17,371	39.55%
ケーピーエルヨーロッパ プライベートバンカーズ エスエイ107704	4,453	10.14%
日特建設社員持株会	1,134	2.58%
インタートラスト トラスティーズ ケイマン リミテッド アズ トラスティー オブ ジャパン ン・アアップ ユニット トラスト	900	2.05%
インタートラスト トラスティーズ (ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシテ ィー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ	889	2.03%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	827	1.88%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	670	1.53%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%

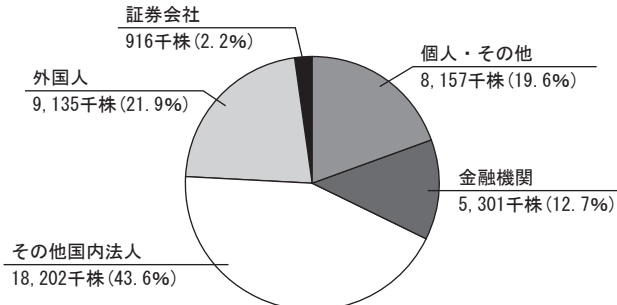
- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しています。
 2. 上記の他に、当社が所有している自己株式2,205千株 (持株比率5.02%) があります。
 3. 株式会社ストラテジックキャピタルから平成29年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書により、平成29年1月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりです。

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社ストラテジックキャピタル	2,199	5.01%

4. ハーリー シキャブ (HALLEY SICAV) から平成29年3月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書により、平成28年6月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりです。

株主名	持株数(千株)	持株比率
ハーリー シキャブ (HALLEY SICAV)	4,245	9.67%

■所有者別株式数



(注) 自己株式2,205千株は含んでおりません。

会社情報 (平成29年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-28)第211号 (平成28年10月25日・更新)	
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (平成27年5月21日・許可)	
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (平成26年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)	
従業員数 技術者構成	1,181名	
	技術士	52名
	技術士補	61名
	RCCM(シビルコンサルティンクマネージャー)	6名
	1、2級建築士	9名
	1、2級建築施工管理技士	15名
	1、2級土木施工管理技士	741名
	2級土木施工管理技士(薬注)	237名
	1、2級建設機械施工技士	68名
	1、2級造園施工管理技士	21名
	1、2級管施工管理技士	10名
	1、2級電気施工管理技士	3名
	測量士、測量士補	271名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA	

■事業所

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5050
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号 (第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号 (名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号 (山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号 (和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号 (明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461
直轄 グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、 福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、 長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、 静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、 岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	埼玉、東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、 榛原、東条、広島、高松、鳥栖、グラウト /猿島総合センター	

■取締役および監査役（平成29年9月30日現在）

代表取締役会長	中 森	保
代表取締役社長	永 井 典 久	
取 締 役	屋 宮 康	信
取 締 役	迫 田	朗
取 締 役	山 田	浩
取 締 役	中牟田 憲 吾	
取 締 役	和 田 雅	之
取 締 役	麻 生	巖
取 締 役	渡 邊 雅 之	
取 締 役	中 村 克 夫	
常 勤 監 査 役	松 本 信 夫	
常 勤 監 査 役	磯 野 眞 幸	
監 査 役	小 野 敦 史	

- (注) 1. 上記取締役のうち、麻生 巖、渡邊雅之、中村克夫の3氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 上記監査役のうち、磯野眞幸、小野敦史の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち、磯野眞幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

■執行役員（平成29年9月30日現在）

執行役員副社長	屋 宮 康 信	経営戦略本部長 兼海外管掌
専務執行役員	迫 田 朗	管理本部長
常務執行役員	山 田 浩	技術本部長
常務執行役員	中牟田憲吾	事業本部長
常務執行役員	和 田 雅 之	安全環境品質本部長
常務執行役員	佐 藤 稔	東京支店長
常務執行役員	川 口 利 一	経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長 兼関連事業部長
常務執行役員	竹 田 弘 之	事業本部副本部長
常務執行役員	大 塚 雅 司	大阪支店長
執行役員	西 村 秀 三	管理本部副本部長
執行役員	和 田 康 夫	名古屋支店長
執行役員	阿 部 義 宏	東北支店長
執行役員	水 野 隆 弘	監査部長
執行役員	萬 克 弘	管理本部副本部長
執行役員	巴 直 人	技術本部副本部長
執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
執行役員	浅 井 勝	北陸支店長
執行役員	菅 浩 一	技術本部副本部長

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

单元未満株式の
買取・買増等の
お申し出先
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機
関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告により当社ホームページ<<http://www.nittoc.co.jp/>>に公告いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行
います。

单元株式数 100株

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html>